

# 埼玉のくらしと社会保障

2023年5月1日発行 第325号  
 (毎月1回発行)  
 発行 埼玉県社会保障推進協議会  
 〒330-0064 さいたま市浦和区岸町7-1 2-8 自治労連会館1階  
 TEL 048-865-0473 FAX 048-865-0483  
 ホームページは「埼玉社保協」で検索ください

## 統一地方選挙を終えて思うこと三つ



県議選にあたって県社保協は3月10日、5つの会派(政党)と無所属議員に、社会保障の拡充に向けた要望書を届けました。要望書に沿った選挙公約に掲げて当選した候補者は、無所属を含む五つの会派(政党)の37人でした。子ども医療費と学校給食費の無償化が一大争点化したことは、私たちの運動の反映でしょう。陳情・請願が議会で採択されなかった要求課題が選挙戦の大きな争点になったのですから。当選議員にその実現を求め働きかけを強めましょう。政治の原点は要求実現です。

二つ目は低投票率です。県議選でその傾向は顕著でした。全県平均で34.92%。前回より0.6ポイント下がりました。約3万人の投票者減です。もっとも投票率が高かったのは、前回より3ポイント伸ばした南9区浦和の43.22%でした。坂戸市、三郷市が25%台で最も低くなっています。町村部が低いことも注目です。市部の35.55%に対して町村は31.86%です。多くは20%台で、松伏町は23.71%と全県で最下位となっています。様々な要因はあるでしょうが、無投票当選が過去最高だったこと、定数1の小選挙区が多いことなどが、低投票率につながっているとも思われます。

共産党が議席を減らし、維新が議席を増やしたのも特徴の一つでしょう。さいたま市では維新が4人の会派を構成しました。新自由主義の急先鋒、憲法改悪では自民党を右から引っ張る役割を果たしている維新が勢力を伸ばしたのは、自公政権への批判の面もあるでしょう。しかし「身を切る改革」というワンフレーズのポピュリズムが浸透していくことに、危険なファシズムの足音を感じます。350億円もの「政党助成金」を廃止することこそ「身を切る」ことではないでしょうか。

(埼玉社保協会 会長 柴田 泰彦)

## 統一地方選挙の結果を受けて

2023年に行われた統一地方選挙は、岸田政権がすすめる「戦争する国づくり」、軍事拡大にストップを政府の悪政から、住民の命と暮らしを守るために防波堤となる地方自治体をつくるのかが問われた重要な選挙でした。

全国的には、自公の現職が複数落選するなど、平和と暮らし優先の政治を望む声が大きくなる一方で、憲法25条の精神と相反する、公共を破壊し、弱肉強食を押し進める新自由主義的な政党が関西圏から首都圏へも広まり、票数、議席を伸ばしてきていることにも注意が必要です。

各政党(会派)の議席獲得数は、表を参照してください。

この統一地方選挙と衆参の補欠選挙の結果をうけて、5月のG7

サミット

後に、解散・総選挙

がささやか

かれています。

そういう中で、

国会は、憲法違反の

敵基地攻撃能力機能(戦争する

ための)の準備として「軍拡財

政法案」、

「軍需産業支援法案」が審議

されています。

これでは、東アジアの緊張をさらに高ま

っており、国民が求めているのは、安心

して暮らせる平和な社会にしてい

くためにも、益々の社会保障を守る運動が

重要となってきています。

(埼玉社保協 事務局 長 段 和志)

埼玉県議会議員選挙      さいたま市議会議員選挙      市・町議会議員選挙

政党名	埼玉県議会議員選挙 (2023年)		さいたま市議会議員選挙 (2023年)		市・町議会議員選挙 (2023年)			
	今回	前回	今回	前回	今回	前回		
自民	54	50	19	22	47	6		
公明	9	9	11	11	78	17		
立民	10	8	12	13	15	2		
維新	1	0	4	0	10	2		
共産	3	6	6	7	49	15		
ネット	1	0	未来	1	2	国民	2	0
無所属	15	13	社民	1	0	れいわ	6	0
合計	93	86	無所属	6	3	社民	2	1
			合計	60	58	参政	6	0
						諸派	8	3
						無所属	246	112
						合計	469	158

# 75歳以上窓口2割化アンケート結果

## 全日本民医連がアンケートを実施

2022年10月1日から、75歳以上の方で、一定以上の所得がある場合、医療費の窓口負担が1割から2割に変わりました。埼玉では約20万人の方が対象であることがわかっています。2割化になる方には、負担額を抑える「配慮措置」※が3年間設けられています。

医療生協さいたまでは、医療費が増えることでの生活への影響や、配慮措置の手続きの状況を把握するため、今年の2～3月に『75歳以上医療費2割化アンケート』に取り組み、1,363人の組合員に回答をいただきました。

全回答者のうち75歳以上は967人で、そのうち2割化になったかたは410人(42.4%)でした。

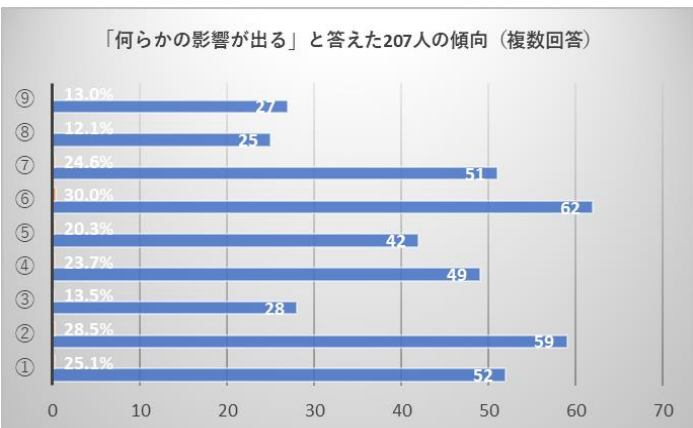
2割化になった方のうち「医療費の増加に伴い、受診はどのようにしますか？」という質問に対し「今までどおり受診する」と答えた方は49.5%(203人)、「今までどおり受診するが食費など他の費用を削る」と答えた方が28.5%(117人)、「今までどおり受診ができない」と答えた方が22.0%(90人)で、半数以上が受診に何らかの影響がでると回答しています。

「影響」の種類は、多い順に「貯金を切り崩す」62人、「受診回数・薬を減らす」59人、「交際費を削る」49人となっていて、「食費を削る」という方も28人、「家族に支援してもらう」という方も25人いました。

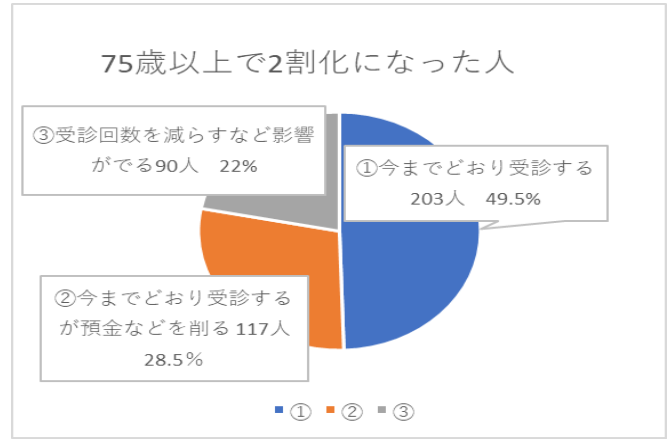
3年後の配慮措置がなくなった場合の質問では、「今まで通り受診できると思う」54.6%(224人)、「受診できなくなるかもしれない」10.5%(43人)、「受診回数・薬を減らす」22.2%(91人)、「受診できなくなる」1.2%(5人)の回答となり、半数近くのかたが受診抑制につながる可能性が高いことがわかりました。

今後も医療生協さいたま・埼玉民医連として、すべての人が安心して医療を受けられる社会になるように、医療費2割化の撤回や社会保障制度の拡充を国や自治体に求めています。

※配慮措置:窓口負担が2割になる方について、2025年9月30日までの3年間、1か月の負担増額を3,000円以下に抑える制度です。増額分が3,000円を超えた分は後日払い戻しされます。



### 【以下参考】



75歳以上で2割化になった人 410人

- ① 今までどおり受診する 203人 49.5%
- ② 今までどおり受診するが預金などを削る 117人 28.5%
- ③ 受診回数を減らすなど何らかの影響がでる(今までどおり受診できない) 90人 22.0%

「何らかの影響が出る」と答えた207人の傾向(複数回答)

- ① 受診をためらうようになった 52人 25.1%
- ② 受診回数・薬を減らす 59人 28.5%
- ③ 食費を削る 28人 13.5%
- ④ 交際費を削る 49人 23.7%
- ⑤ 水光熱費を削る 42人 20.2%
- ⑥ 預金を切り崩す 62人 30.0%
- ⑦ これ以上、切りつめられない 51人 24.6%
- ⑧ 家族に支援してもらう 25人 12.1%
- ⑨ このままでは受診できなくなる 27人 13.0%

(医療生協さいたま・埼玉民医連 高橋卓哉)

## 第94回埼玉県中央メーデー



5月1日(月)午前10時から、北浦和公園において第94回埼玉県中央メーデーが開催されました。新型コロナウイルスの影響で、4年ぶりの現地開催となり、約1200人が参加しました。開会あいさつに立った埼労連の新島議長は、「憲法が暮らしに生きる社会を国民的運動で実現しよう」と呼びかけ、来賓では、蕨市長の頼高英雄さんも駆けつけました。プラカードコンテストやお楽しみ抽選会もあり、最後は「私たちの要求」メーデーアピールを採択し、県庁までデモ行進を行いました。

# 子育てに冷たい国の政治に憤り

富士見市社会保障をよくする会「そもそも講座」



3月25日実施されたそもそも講座は、講師の牧裕子先生をお招きし23人の参加がありました。お話を聞いて、あらためて保育の本質と、主体的な運動の大切さに思いをはせました。

保育園での事故や保育士の不適切な対応が報道され、園や保育士に不信感を持つ人が少なくないことや、保育士がそうした地域の目に神経質になっているということも指摘されました。コロナ禍で園と地域の交流や繋がりが少なくなったことも一因なのでしょう。

同時に、岸田政権が「異次元の子育て支援」といいながら、未来を背負う子どもたちへの冷たい政治に憤りを感じました。

## 72年間同じ国の配置基準は無謀

同時に保育士の労働条件がきつく余裕がないことが保育士を苦しめているようです。国の保育士配置基準は72年間変わっていません。いまだに4、5歳児には30人で保育士ひとりという基準です。保育に対する社会の要望や子育てへの新たな研究成果など求められている内容が増えているのに、配置基準が変わらないのは無謀という以外ありません。

## 誇るべき富士見市の配置基準

富士見市では、保育士や父母、市の職員、地域の方々とともに富士見基準を作り、4、5歳児18人につきひとりの保育士配置を実施させています。誇るべきことで実現させる運動も強めていきたいものです。

もう一つ、私が大きく運動を広げなければと思ったのは、政府が園の保育方針に介入し、国いっぴりの「人材づくり」を保育園から始めようとしていることです。「戦争は学校から始まる」という言葉がありますが、保育園から始まったのではたまったものではありません。若い世代にも本質を伝え、大きく運動をひろげる努力を続けていきたいと思えます。

(富士見市社会保障をよくする会ニュースより  
新日本婦人の会 簗輪 華江)

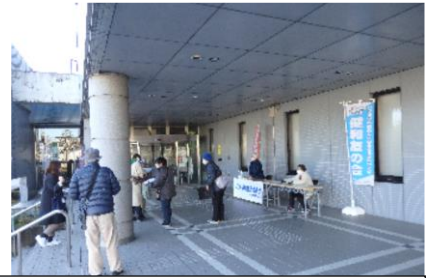
## 「学校給食費無償化の継続を求める」請願 市議会本会議 1票差で否決！

継続的な無償化実現に向けて、さらに運動を強めよう

### ◆「学校給食費無償化の継続を求める」署名提出！

請願は、4508筆の署名を添えて、2月16日に議会事務局へ提出しました。

三郷社保協事務局は、紹介議員を増やす努力をしてきました。一人会派の2名の方には電話で要請し、請願趣



署名活動(2022年12月18日健和友の会)

旨を議会事務局に届けました。公明党、21世紀クラブ、政志会には、電話や自宅訪問を行いました。その結果、21世紀クラブと政志会代表者とは、16日当日30分以上にわたる懇談ができました。どちらも趣旨には賛同できるが財政面から厳しいという回答でした。結果、紹介議員は共産党の工藤議員一人となりました。

署名は、その後も増え、現在4652筆集まりました。

### ◆3月8日文教委委員会で請願の討論・採決

委員会では、深川議員が賛成、公明党と政志会が反対意見を述べ、午後の採決になり、21世紀クラブの議員の3名が賛成、反対は公明党2名で、請願は採択されました。

### ◆3月14日、本会議で討論・採決

本会議は14日に行われました。政志会の反対討論に続き、工藤議員が賛成討論を行いました。傍聴者20名が見守る中、採決が行われ、11対12で不採択となりました。賛成は、21世紀クラブ6人、共産党3人、一人会派の議員2人の11人でした。反対は、政志会・公明党の12名でした。大変残念な結果となりました。しかし、ここ十数年請願書を出しても、反対討論もなくすべて不採択という状況から一歩進んだという感を強く持ちました。

反対討論の根拠は、「財政面で厳しい」「学校給食法では、食材費は保護者負担である」という内容でした。しかし、①多くの他区市町村が無償化を始めていることから、やる気の問題だけです。②学校給食法を持ちだしていますが、文科省は国会答弁で、給食は学校教育の一環であること、各自治体の判断による無償化に法律上何の問題もないことは明白です。

### ◆無償化は、地道な運動で各地に広がっている

本会議での採決後、市役所の1階かロビーに傍聴者が集まり、これからも運動を継続することを確認しました。市民の切実な声を届け、学校給食の継続的な実現のためにご協力をお願いします。共にならば！

(三郷社保協ニュースより抜粋)

# 2023年自治体要請キャラバン

## 【コース日程表】

今後変更の可能性もありますのでご留意ください。

※7月19日戸田市 会場の都合で懇談開始が30分遅くなります。懇談時間は14時30分～16時。

日 程	曜	コース	懇談時間	
			①10時～11時30分	②14時～15時30分
7月6日	木	1		さいたま市
		2	蓮田市	白岡市
		3	川越市	川島町
7月7日	金	4	吉川市	越谷市
		5	松伏町	春日部市
		6	富士見市	ふじみ野市
		7	深谷市	熊谷市
7月11日	火	8	桶川市	北本市
		9	長瀨町	皆野町
		10	毛呂山町	越生町
		11	滑川町	嵐山町
7月12日	水	12	加須市	鴻巣市
		13	杉戸町	宮代町
		14	三郷市	八潮市
		15	日高市	飯能市
		16	久喜市	幸手市
7月13日	木	17	上里町	神川町
		18	吉見町	東松山市
		19	坂戸市	鶴ヶ島市
		20	川口市	草加市
7月14日	金	21	寄居町	横瀬町
		22	志木市	新座市
		23	本庄市	美里町
		24	小川町	東秩父村
7月18日	火	25	入間市	狭山市
		26	上尾市	伊奈町
		27	行田市	羽生市
		28	秩父市	小鹿野町
7月19日	水	29	朝霞市	和光市
		30	所沢市	三芳町
		31	ときがわ町	鳩山町
		32	蕨市	※戸田市

□原則として懇談会場のロビーにて集会いたします。

□行動パターン【9:30集合・打ち合わせ／懇談10:00～11:30／まとめ】→移動→【13:30集合・打ち合わせ／懇談14:00～15:30／まとめ】

## 第158回運営委員会

### 兼キャラバン要請団役員会議

日時 6月15日(木) 午後1時開始

会場 さいたま共済会館6F

ZOOM 併用。ID等は加盟組織にメールでお知らせします。

参加対象 運営委員、要請団責任者・副責任者

内容 1) 自治体要請キャラバンについて  
2) 埼玉社保学校について  
3) その他

車でおいでの際は近隣の有料駐車場をご利用下さい。

### 埼玉県へ要望します。

8月の県知事選挙に向けて、以下の要望書を5月8日に県知事に届けていきます。当日は、日本共産党の県会議員3人のみなさんも一緒に提出に立ち会う予定です。また、県側の対応は、横田淳一健康福祉政策局長及び黒澤努国保医療課長の予定です。

埼玉県知事 大野元裕 殿

2023年5月1日

埼玉県社会保障推進協議会 会長 柴田泰彦

#### 国民健康保険拡充と医療供給提供体制の強化等を求める要望書

日頃から、県民のいのちと暮らしを守るためご尽力されていることに敬意を申し上げます。

(中省略)

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響もありますが、医療費の更なる増大が見込まれます。今後も持続可能な制度とするには、財政基盤強化のため、これまで以上に国が国保財政に責任を持つことが求められています。また、昨年4月から国は、子育て世帯への負担の大きさを考慮して、未就学児に限り均等割保険税の一部を5割軽減しており、更なる軽減と年齢の引き上げは急務です。

よって、県におかれましては、引き続き、「払える保険税」にするために、県としても更なる財政支援と各自治体が独自におこなっている減免制度をはじめ、下記事項について特段の措置を講じられるよう強く要望いたします。

記

1. 「払える保険税」にするために、各自治体の減免制度や一般財政からの繰り入れなどへの支援をしてください。
2. 18歳までの子どもの均等割保険料の更なる減免を
3. 医療提供体制の強化をすすめてください。
4. 地域医療、皆保険制度の崩壊につながる、健康保険証の廃止をやめるように国に求めてください。

以上